

中期経営プランに基づく令和7年度計画の上半期実施状況について（概要）

中期経営プラン（2023-2027）（以下「後期プラン」という。）に掲げる事業を着実に推進するための単年度計画として策定した令和7年度計画について、上半期の実施状況を公表いたします。

後期プラン3年目となる令和7年度は、後期プランに掲げた目標の達成に向けて着実に事業を推進していく必要がある中、令和7年度計画に掲げた取組を概ね順調に進捗させることができています。

令和7年度計画に掲げた数値目標や取組内容・目標について達成できるように、引き続き、各取組を進めてまいります。

＜主な事業の実施状況＞



視点① 京の水をみらいへつなぐ

主な事業	実施状況
方針①つくる一取組② 原水水質の変化に対応した最適な浄水処理の推進 ・高機能な粉末活性炭の注入 など	・近年増加傾向にあるかび臭原因物質に対し、令和6年度に新設した蹴上浄水場の粉末活性炭注入設備を活用するなど、高機能な粉末活性炭を注入し対応 など
方針②はこぶ一取組② 安定的に水道水を供給するための配水管の更新・耐震化 ・老朽化した配水管の更新・耐震化の実施 51 km など	・老朽化した配水管（補助配水管含む）の更新・耐震化工事を実施（29 km） など
方針②はこぶ一取組④ 下水道管路の適切な維持管理の推進 ・腐食のおそれ大きい箇所点検調査 など	・下水道管路の全国特別重点調査における優先調査箇所の調査結果を公表（残りの調査箇所は令和7年度内に調査完了予定） など 全国特別重点調査 （優先調査箇所）の 調査結果について 詳しくはこちら 

主な事業	実施状況
方針④まもる－取組③ 「雨に強いまちづくり」を実現するための浸水対策の推進 ・烏丸丸太町幹線工事実施（R2年度事業開始・R7年度運用開始予定） など	・烏丸丸太町幹線を部分供用（8月）し、観測史上最大の大雨で効果を発揮 など
方針⑤いどむ－取組① 常に発展し続けるための新技術の調査・研究 ・新技術の調査・研究の実施 など	・「高画質カメラを活用した管内調査の効率化についての共同研究」が国土交通大臣賞 「循環のみち下水道賞」を受賞（9月） など 「循環のみち下水道賞」 受賞について 詳しくはこちら 



視点② 京の水でこころをはぐくむ

主な事業	実施状況
方針①こたえる－取組① お客さま窓口機能の充実とマーケティング機能の強化 ・「お客さまサービスセンター」の開設及び運営 など	・水道・下水道に関する総合電話窓口として「お客さまサービスセンター」を開設（6月） など
方針②ゆたかにする－取組① 琵琶湖疏水の魅力発信等による文化・景観や観光振興への貢献 ・琵琶湖疏水記念館の魅力向上・賑わい創出 など	・琵琶湖疏水記念館における特別展などの琵琶湖疏水施設の国宝・重要文化財への指定を記念した取組の実施 など



視点③ 京の水をささえつづける

主な事業	実施状況
方針②ささえる－取組① 施設マネジメントの実践等によるライフサイクルコストの縮減 ・長期的な財政収支見通しの検証 など	・施設マネジメントの検討結果として、将来必要となる更新事業費及び長期的な財政収支の見通しについて公表（9月） など 施設マネジメントの検討結果について詳しくはこちら 
方針②ささえる－取組④ 継続的な経営改善の推進と適正な料金施策の検討 ・次期経営ビジョンの策定に向けた検討 など	・「京都市上下水道事業審議会」を新たに設置し、次期ビジョン策定に向けた検討を開始 など 京都市上下水道事業審議会について詳しくはこちら 

京都市上下水道事業中期経営プラン(2023－2027)

令和7年度計画 上半期実施状況

令和 7 年 12 月



- 単年度計画では、ビジョン及びプランに掲げる以下の3つの視点と9つの方針に連なる30の取組項目ごとに実施状況を管理しています。

※ 事業が完了し数値が向上する年度以外は数値目標を「設定なし」としています。

SDGsの理念や方向性等については、ビジョン及びプラン等と共通するものであり、上下水道局は、ビジョン及びプランのもと、SDGsの達成に向けた取組を推進しています。



【目次】 取組項目一覧

3つの視点	9つの方針	30の取組項目	頁
視点① 京の水を みらいへ つなぐ	①つくる	① 水源から蛇口までの水質管理の徹底	2
		② 原水水質の変化に対応した最適な浄水処理の推進	
		③ 安定的に水道水をつくるための基幹施設の改築更新・耐震化	
	②はこぶ	① 配水管等の適切な維持管理の推進	3
		② 安定的に水道水を供給するための配水管の更新・耐震化	
		③ 安全・安心な水道水をお届けするための給水サービスの向上	
		④ 下水道管路の適切な維持管理の推進	4
		⑤ 優先度を踏まえた下水道管路の改築更新・耐震化	
		⑥ 適切に下水道をお使いいただくための啓発や勧奨	
	③きれいにする	① 下水の高度処理や適切な水質管理による処理水質の維持・向上	5
		② 水環境保全センター施設の再構築	
		③ 健全な水環境を保全するための合流式下水道の改善	
	④まもる	① 「公助」としての災害に強い施設整備や危機管理体制の強化	6
		② 「自助」の意識啓発や「共助」の推進による災害対応力の強化	
		③ 「雨に強いまちづくり」を実現するための浸水対策の推進	
	⑤いどむ	① 常に発展し続けるための新技術の調査・研究	7
		② 広域化・広域連携におけるリーダーシップの発揮	
		③ 国際協力事業の推進と国際貢献を通じた職員の育成	
視点② 京の水で こころを はぐくむ	①こたえる	① お客さま窓口機能の充実とマーケティング機能の強化	8
		② お客さまの声を反映した新たなサービスの展開	
		③ 京の上下水道を未来へ継承する広報・広聴活動の推進	
	②ゆたかにする	① 琵琶湖疏水の魅力発信等による文化・景観や観光振興への貢献	9
		② 創エネルギー・省エネルギーによる脱炭素社会の実現への貢献	
		③ 地球環境にやさしい循環型まちづくりへの貢献	
視点③ 京の水を ささえ つづける	①になう	① 将来にわたり水道・下水道を支え続ける企業力の向上	10
		② 京の水をともに支える市民・事業者の皆さまとの更なる連携	
	②ささえる	① 施設マネジメントの実践等によるライフサイクルコストの縮減	11
		② 業務執行体制の見直しや民間活力の導入等による経営の効率化	
		③ 将来にわたって事業を持続していくための財務体質の更なる強化	12
		④ 継続的な経営改善の推進と適正な料金施策の検討	

視点① 京の水をみらいへつなぐ

方針① つくる

水源から蛇口までの水質管理を徹底し、安全・安心な水道水をつくります

水質管理(水道)、浄水場の改築更新や維持管理



数値目標	R6実績	R7目標	R7実績	達成状況
異臭(かび臭)のない水達成率	96.9%	100%	—	—
導水施設の耐震化率	26.8%	※設定なし	—	—
浄水施設の耐震化率	75.5%	87.8%	—	—
配水池の耐震化率	69.2%	※設定なし	—	—

※ 事業が完了し数値が向上する年度以外は数値目標を「設定なし」としています。

取組① 水源から蛇口までの水質管理の徹底

- 令和7年度水道水質検査計画に基づく原水及び水道水の水質検査の実施
- 令和8年度水道水質検査計画の策定
- 水道GLPに基づく精度の高い水質検査の実施
- 水安全計画の運用、見直し

上半期 実施状況

- ・水質検査計画に基づき、原水及び水道水の検査を実施
- ・水道GLPに基づく精度の高い水質検査を実施
- ・水安全計画に基づき水質管理を実施、適正に運用

取組② 原水水質の変化に対応した最適な浄水処理の推進

- 高機能な粉末活性炭の注入
- 松ヶ崎浄水場における高機能な粉末活性炭注入設備設置工事実施
(R5事業開始・R8運用開始予定)
- 処理プロセスの最適化、高度化に向けた検討
- 水道施設に関する基本情報や修理履歴等データベースの活用

上半期 実施状況

- ・近年増加傾向にあるかび臭原因物質に対し、令和6年度に新設した蹴上浄水場の粉末活性炭注入設備を活用するなど、高機能な粉末活性炭を注入し対応
- ・松ヶ崎浄水場の粉末活性炭注入設備設置工事を継続実施
- ・実験プラントによる最適なかび臭物質除去方法の検討など各種調査の実施
- ・水道施設台帳管理システムを用いて、データを適切に管理・運用



蹴上浄水場粉末活性炭注入設備

取組③ 安定的に水道水をつくるための基幹施設の改築更新・耐震化

- 新山科浄水場導水トンネル築造工事実施
(H29事業開始・R10運用開始予定)
- 新山科浄水場1系浄水施設改良工事実施
(R5事業開始・R8工事完了予定)
- 蹴上浄水場 排水処理施設耐震化工事実施
(R6年度事業開始・R7年度工事完了予定)
- 蹴上浄水場 第1・第2配電室電気設備更新工事実施
(R7年度事業開始・R8年度工事完了予定)

上半期 実施状況

- ・新山科浄水場導水トンネル築造工事や1系浄水施設改良工事を継続実施
- ・蹴上浄水場排水処理施設耐震化工事を継続実施
- ・蹴上浄水場第1・第2配電室電気設備更新工事に着手



新山科導水トンネル築造工事
(トンネル掘進の様子)

視点① 京の水をみらいへつなぐ

方針② はこば

老朽化した管路の更新と耐震化を進め、水道水を安定してお届けし、下水を確実に集めます

水道・下水道管路の改築更新や維持管理(1)



数値目標	R6実績	R7目標	R7実績	達成状況
有収率	91.7%	91.9%	—	—
老朽配水管の解消率	57.1%	62.4%	—	—
主要管路の耐震適合性管の割合	61.5%	63.0%	—	—

目次

視点①

視点②

視点③

取組① 配水管等の適切な維持管理の推進

- 配水管の洗浄作業の実施
- 漏水調査の実施

上半期 実施状況

・老朽化した配水管の更新工事等に伴う洗浄作業やにごり水が発生しやすくなっている配水管の洗浄作業を実施
・漏水調査における上半期予定分をすべて実施
(一般漏水調査1,238km/約2,200km、
漏水分布調査3,711か所/約6,800か所)



配水管の洗浄作業
(消火栓放水)

取組② 安定的に水道水を供給するための配水管の更新・耐震化

- 老朽化した配水管の更新・耐震化の実施 51km
- 低区御池連絡幹線配水管布設工事 布設工事実施
(H26年度事業開始・R8年度工事完了予定)

上半期 実施状況

・老朽化した配水管(補助配水管含む)の更新・耐震化工事を**実施(29km)**
・地震等災害時における給水のバックアップ機能強化のための連絡幹線配水管整備事業を継続実施



配水管の更新工事

取組③ 安全・安心な水道水をお届けするための給水サービスの向上

- 貯水槽水道の設置者への啓発・助言
- 直結式給水のPR
- 新規指定給水装置工事事業者を対象とした説明会の実施
- 指定給水装置工事事業者を対象とした更新手続きの実施

上半期 実施状況

・貯水槽水道の管理状況調査を実施
・直結式給水に関する情報を局ホームページに掲載するとともに、貯水槽水道設置者への直結式給水への切替えに関する情報を提供
・新規指定給水装置工事事業者説明会を実施(6月・9月)
・更新対象となる指定給水装置工事事業者に対し、更新手続きを完了(6月・9月)

視点① 京の水をみらいへつなぐ

方針② はこぶ

老朽化した管路の更新と耐震化を進め、水道水を安定してお届けし、下水を確実に集めます

水道・下水道管路の改築更新や維持管理(2)



数値目標	R6実績	R7目標	R7実績	達成状況
下水道管路改築・地震対策率	34.8%	38.1%	—	—

取組④ 下水道管路の適切な維持管理の推進

- 下水道管路の計画的な巡視や点検調査
- 腐食のおそれ大きい箇所の点検調査 2.3km

上半期
実施状況

- ・市内全域でデータベースを活用した巡視点検を実施し、特に国道下の下水道管路について重点的に点検を実施
- ・腐食のおそれ大きい箇所の管さよ等について、順次点検調査を実施
- ・下水道管路の全国特別重点調査における優先調査箇所の調査結果を公表(残りの調査箇所は令和7年度内に調査完了予定)



全国特別重点調査の様子
(テレビカメラ等による調査)

取組⑤ 優先度を踏まえた下水道管路の改築更新・耐震化

- 下水道管路の調査及び改築・地震対策の実施 33km
- ポンプ場遠方監視制御設備改築工事の実施
(R6年度事業開始・R8年度運用開始予定)

上半期
実施状況

- ・老朽化した管路や重要な管路の中でも、特に破損等のリスクが高い旧規格の管路を対象として、計画的に管路内調査を実施
- ・管路リニューアル工事及び管路地震対策工事で管路の布設替えや管更生を実施
- ・ポンプ場遠方監視制御設備改築工事を継続実施



下水道管路の更生工事

取組⑥ 適切に下水道をお使いいただくための啓発や勧奨

- 全戸訪問による水洗化勧奨の実施
- 工場・事業場への立入検査 年間1,200回以上

上半期
実施状況

- ・訪問、文書投函等による水洗化勧奨を実施
- ・貸付金や高齢者向けの助成金等、水洗便所設置に係る各助成制度による支援
- ・工場・事業場の水質に係る立入検査を実施(上半期立入検査回数 660回)

視点① 京の水をみらいへつなぐ

方針③ きれいにする

下水をきれいにして川へ返し、市内河川や下流域の水環境を保全します

水質管理(下水)、水環境保全センターの改築更新や維持管理



数値目標	R6実績	R7目標	R7実績	達成状況
高度処理管理目標水質達成率	100%	100%	—	—
処理施設の改築更新数	年間11施設	年間2施設	—	—

取組① 下水の高度処理や適切な水質管理による処理水質の維持・向上

- 点検整備計画に基づく施設の定期整備の実施
- 基本情報や修繕履歴等のデータベースの運用・更新
- 水質管理計画の見直し・継続運用
- 効果的・効率的な運転管理に関する調査・研究の実施

上半期
実施状況

- ・点検整備計画に基づき、施設の定期整備を実施
- ・基本情報や故障修繕履歴等データベースの整理を継続実施
- ・目標水質達成のため、水質管理計画において試験項目・頻度を定め、効率的な水質管理を実施
- ・水環境保全センターの運転管理や水質分析に関する調査・研究を継続実施

取組② 水環境保全センター施設の再構築

- 鳥羽水環境保全センター汚泥焼却炉改築工事実施
(R5年度事業開始・R9年度運転開始予定)
- 鳥羽水環境保全センター沈砂池改築工事実施
(R6年度事業開始・R11年度運用開始予定)
- 鳥羽水環境保全センター吉祥院支所の貯留水を鳥羽水環境保全センターへ送水実施

上半期
実施状況

- ・鳥羽水環境保全センター汚泥焼却炉改築工事を継続実施
- ・鳥羽水環境保全センター沈砂池改築工事を再発注
- ・吉祥院支所の貯留水を鳥羽水環境保全センターへ送水中



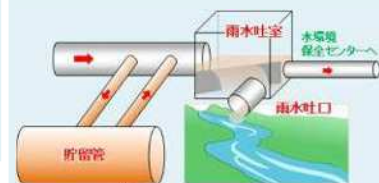
鳥羽水環境保全センター汚泥焼却炉

取組③ 健全な水環境を保全するための合流式下水道の改善

- 合流式下水道改善対策施設の継続運用及び放流水の水質検査の実施

上半期
実施状況

- ・合流式下水道改善対策施設を継続運用
- ・水質基準に係るモニタリングを適切に実施



一時的に貯留する施設を整備
貯留管による対策イメージ

視点① 京の水をみらいへつなぐ

方針④ まもる

市民の皆さまとともに、地震や大雨などの災害から、まちとくらしを守ります

防災・減災対策(公助、共助・自助)や浸水対策



数値目標	R6実績	R7目標	R7実績	達成状況
飲料水の備蓄率	61.3%	63.0%	—	—
雨水整備率(10年確率降雨対応)	34.8%	35.0%	—	—

取組① 「公助」としての災害に強い施設整備や危機管理体制の強化

- 各種計画、マニュアル及びBCPの運用、点検及び見直し
- 災害を想定した実践的なマニュアル運用訓練及び研修の実施
- 大都市や京都府内の自治体、民間事業者との防災訓練、情報交換の実施
- ICTを活用した防災・危機管理情報発信の充実
- 仮設給水槽(83基)の効果的な配備に向けた検討
- 災害時の通信環境の充実
- 災害用マンホールトイレの継続的な整備 18か所
(R7年度末:221か所)

上半期 実施状況

- ・危機管理に係る各種計画やマニュアルの見直しを検討
- ・職員への防災危機管理研修(5～6月)や、民間事業者や他都市、京都府内自治体との防災訓練に向けた調整を実施
- ・局ホームページにおける防災危機管理に関する情報の充実
- ・市内各所への仮設給水槽の分散配備に向けた調整を実施
- ・衛星通信サービスstarlinkに接続する電子黒板(MAXHUB)を導入し災害時の情報共有、連絡体制を強化
- ・小中学校等に災害用マンホールトイレの整備工事を継続実施



マンホールトイレ
(左上は設置時の様子)

取組② 「自助」の意識啓発や「共助」の推進による災害対応力の強化

- 災害用備蓄飲料水の積極的かつ効果的な啓発活動
- 自助に関する情報発信の充実及び強化
- 各区役所・支所と連携した自主防災組織への防災研修の実施
- 各行政区、学区、地域等が主催する防災訓練への参加
- 共助に関する情報発信の充実及び強化

上半期 実施状況

- ・各種イベントや事業PRリーフレットにおいて、飲料水の備蓄の必要性について啓発
- ・災害時お役立ち冊子「大地震！どうなる？京の上下水道」を更新し、区役所等へ配架
- ・区役所等の地域防災係長向け研修「災害用マンホールトイレ等に係る運用研修」を実施(5月)
- ・京都市総合防災訓練(11月)をはじめとした市内防災訓練に向けた調整を実施

取組③ 「雨に強いまちづくり」を実現するための浸水対策の推進

- 鳥羽第3導水きょ工事実施(R2年度事業開始・R9年度運用開始予定)
- 烏丸丸太町幹線工事実施(R2年度事業開始・R7年度運用開始予定)
- 雨水貯留施設及び雨水浸透ますの普及促進
- 関係局区が連携した雨に強いまちづくりの取組の推進

上半期 実施状況

- ・市内中心部の浸水に対する安全度を向上させるため、鳥羽第3導水きょ工事を継続実施
- ・**烏丸丸太町幹線を部分供用(8月)し、観測史上最大の大雨で効果を発揮**
- ・雨水貯留施設及び雨水浸透ますの助成を実施
- ・京都市「雨に強いまちづくり」推進本部会議の開催(6月)や合同地区別検討会を実施(7月)



烏丸丸太町幹線の部分供用による効果

視点① 京の水をみらいへつなぐ

方針⑤ いどむ

新しい技術を取り入れながら、周辺地域や海外を含めた広い視野で、未来に向けた挑戦を続けます

新技術の調査・研究、広域化・広域連携等



数値目標	R6実績	R7目標	R7実績	達成状況
新技術の調査研究件数	年間57件	年間50件	—	—

取組① 常に発展し続けるための新技術の調査・研究

- 新技術の調査・研究の実施
- 外部機関との共同研究の局ホームページによる募集、実施
- 各研究発表会(全国水道研究発表会、全国下水道研究発表会等)や論文掲載等での研究成果の発信

上半期
実施状況

- ・ドローン等を活用した施設の点検手法の検証や下水道管内への雨天時浸入水調査における低コスト水位計に関する調査研究を開始
- ・「高画質カメラを活用した管内調査の効率化についての共同研究」が国土交通大臣賞「循環のみち下水道賞」を受賞(9月)
- ・全国下水道研究発表会において研究成果を発表



国土交通大臣賞
「循環のみち下水道賞」表彰式
(高画質カメラを活用した管内調査の効率化)

取組② 広域化・広域連携におけるリーダーシップの発揮

- 「京都水道グランドデザイン」等関連計画に基づく広域化の在り方の検討
- 広域連携の取組の推進(共同研修、水質検査の受託、資機材の相互融通に向けた検討)
- 大都市や京都府内の自治体、民間事業者との防災訓練、情報交換の実施
- 琵琶湖・淀川流域都市間の協議会等への参画

上半期
実施状況

- ・京都府主催の広域化・広域連携に係る会議に参加し、京都府及び府内自治体と協議
- ・京都府と共同で府内自治体の水道事業初任者を対象とした研修を実施(5月)
- ・亀岡市から水質検査を受託(6月)
- ・民間事業者や他都市、京都府内自治体との防災訓練に向けた調整を実施(再掲)

取組③ 国際協力事業の推進と国際貢献を通じた職員の育成

- JICA等を通じた海外からの研修・視察等の受入れ
- 他都市との情報交換等の実施
- 職員の知識・技術力の向上(JICA能力強化研修等への受講機会の設定等)

上半期
実施状況

- ・他都市と合同で令和7年度JICA課題別研修「都市上水道維持管理」を実施(6・7月)
- ・上記研修にあたり、他都市との意見・情報交換を実施
- ・上記研修に講師として職員を派遣

視点② 京の水でころをはぐくむ

方針① こたえる

分かりやすく伝え、しっかりと声を受け止め、市民の皆さまの期待に応え続けます

お客さまサービス、広報・広聴活動



数値目標	R6実績	R7目標	R7実績	達成状況
サービスの利用全般に対するお客さま満足度	95.1%	90%以上	—	—
インターネットを活用したサービスの利用件数	年間70,153件	年間45,000件	—	—
広報活動の認知度	31.6%	40.0%	—	—

取組① お客さま窓口機能の充実とマーケティング機能の強化

- 「お客さまサービスセンター」の開設及び運営
- 大口使用者利用状況調査による新たなサービスに関するニーズの調査、地下水等利用専用水道使用者への訪問・ヒアリング
- お客さま対応研修の実施・ご意見メール等への対応

上半期
実施状況

- ・水道・下水道に関する総合電話窓口として「お客さまサービスセンター」を開設(6月)
- ・地下水等利用専用水道使用者に対し、適宜利用状況や課題について聞き取りを実施
- ・お客さま対応研修を実施
- ・ご意見メール等に随時対応



お客さまサービスセンターの開設

取組② お客さまの声を反映した新たなサービスの展開

- 手続きのオンライン化・ペーパーレスの調査・研究
- スマホアプリ導入の効果・課題の検証
- 新たなお客さまサービスの調査・研究
- 水道スマートメーターに関する調査・研究

上半期
実施状況

- ・スマホアプリの機能強化のため、アンケートを通じた利用者ニーズの分析や他都市へのヒアリング等を通じて、更なるサービス向上を検討
- ・公益財団法人水道技術研究センターが主催する「New-Smartプロジェクト」に参画し、調査研究を実施
- ・第1回水道スマートメータープロジェクト会議を実施し、今後の取組について協議

取組③ 京の上下水道を未来へ継承する広報・広聴活動の推進

- 上下水道事業への理解促進につながるイベント等の実施、広報紙の各戸配布
- 水需要喚起を図る広報活動
- クロスメディア広報の展開
- オンラインを活用した上下水道モニター制度等の実施

上半期
実施状況

- ・「鳥羽の藤」「蹴上のつつじ」一般公開を開催し、6日間で約2万4千人が来場(4月)
- ・水道週間、水の日、下水道の日になんだイベントを実施(6月・8月)
- ・公共施設におけるミスト装置の稼働(6～9月)
- ・京の水だよりminiVol.22を検針時に全戸配布(8～9月)
- ・祇園祭山鉦巡行において水道水のPRブースを出展(7月)
- ・SNS及びアプリで上下水道局の事業を定期的に投稿
- ・上下水道モニターに対する見学会を実施(6月)



「鳥羽の藤」「蹴上のつつじ」一般公開

視点② 京の水でところをはぐくむ

方針② ゆたかにする

琵琶湖疏水の魅力を高め、地球環境にやさしい事業運営により、まちやこころをゆたかにします

文化や景観、地球環境に配慮した事業運営



数値目標	R6実績	R7目標	R7実績	達成状況
琵琶湖疏水記念館来館者数	年間7.8万人	年間15.8万人	—	—
事業活動に伴う温室効果ガスの排出量削減率(H25比)	45%	39%	—	—
汚泥有効利用率	71.0%	70.2%	—	—

※ R5年度の温室効果ガス排出量の算出に係る排出係数が未確定のため、直近(R4年度)の数値

取組① 琵琶湖疏水の魅力発信等による文化・景観や観光振興への貢献

- 疏水路の維持管理・整備
- びわ湖疏水船PR推進
- びわ湖疏水船スタッフの育成等の運営支援及び親子乗船会等
- 琵琶湖疏水沿線の魅力向上
- 琵琶湖疏水記念館の魅力向上・賑わい創出

上半期
実施状況

- ・疏水路の緑地維持管理や施設の点検整備を継続実施
- ・インバウンド向け乗船会(5～6月)の実施やびわ湖疏水船運航区間の周辺散策ツールを作成
- ・乗船ガイド及び操船者の人材育成に係る事業者と協議や親子乗船会を実施(5～6月)
- ・琵琶湖疏水沿線への案内サインの整備や蹴上インクライン・ドラム工場の魅力向上に向けた取組
- ・琵琶湖疏水記念館における特別展などの琵琶湖疏水施設の国宝・重要文化財への指定を記念した取組の実施



びわ湖疏水船(秋の運航風景)

取組② 創エネルギー・省エネルギーによる脱炭素社会の実現への貢献

- 省エネ・高効率機器の採用、照明のLED化による使用電力の削減
- 太陽光発電等の創エネルギーの取組の継続的運用
- 鳥羽水環境保全センター汚泥焼却炉改築工事実施【視点①-方針③-取組②再掲】
- 環境マネジメントシステムの継続的運用
- 環境報告書の発行

上半期
実施状況

- ・上下水道施設における照明設備のLED化については、順次取替えを実施
- ・局施設に設置した太陽光発電設備(14か所)及び小水力発電設備(1か所)の適切な管理により機能を維持し、継続的に運用
- ・PPA方式による新たな太陽光発電設備の設置に向けて公告準備を実施
- ・鳥羽水環境保全センター汚泥焼却炉改築工事を継続実施(再掲)
- ・4つの環境マネジメントシステム(EMS)を構築し、全ての事業所が各EMSの実施計画に基づいた取組を継続実施
- ・環境報告書へ掲載するデータの時点修正及び紙面構成等の見直しを検討

取組③ 地球環境にやさしい循環型まちづくりへの貢献

- 固形燃料及び消化ガスの有効活用
- 焼却灰等の有効利用
- 鳥羽水環境保全センター汚泥焼却炉改築工事実施【視点①-方針③-取組②再掲】

上半期
実施状況

- ・下水汚泥から生成された固形燃料化物は火力発電所で、消化ガスについては汚泥焼却炉の補助燃料として継続的に活用
- ・下水汚泥の焼却灰をセメント原料として利用
- ・鳥羽水環境保全センター汚泥焼却炉改築工事を継続実施(再掲)

視点③ 京の水をささえつづける

方針① になう

これまで培ってきた技術をしっかりと継承し、京の水の担い手を育て、きずなを強めます

職員の育成、市民・事業者の皆さまとの連携



数値目標	R6実績	R7目標	R7実績	達成状況
技術系資格保持者の割合	44.5%	46.0%	—	—

取組① 将来にわたり水道・下水道を支え続ける企業力の向上

- 中堅・若手職員に向けた体系的な技術研修の実施
(年間延べ受講者数500人)
- e-ラーニングの効果的な活用
(技術研修受講者への確認テストの平均点90点)
- 災害対応力やデジタル力向上に資する実践的な研修の実施、資格取得支援制度の利用促進
- 若手職員の活発な交流機会の創出
- コンプライアンス研修の実施及び強化
- 採用活動の充実化
- OJTを強化する取組や人事交流の推進
- 働き方改革の推進

上半期 実施状況

- ・専門技術研修及び中堅技術研修を実施
(上半期実施講座 専門技術研修13講座、中堅技術研修5講座／上半期受講者数426名)
- ・e-ラーニングを活用し上記研修内容に応じた確認テストを実施(上半期平均点94点)
- ・体験型研修施設を活用した災害対応研修の実施や新規採用研修や庁内誌を活用した資格支援制度の周知
- ・新規採用職員研修における先輩職員との交流等を実施
- ・全所属を対象としたコンプライアンス研修の実施
- ・上下水道局独自採用専用サイトの更新やマイナビ転職フェアへの参画
- ・OJT講座、メンター研修を実施するとともに、市長部局との人事交流や、国・他団体等への派遣を実施



専門技術研修(給水装置)の様子

取組② 京の水をともに支える市民・事業者の皆さまとの更なる連携

- 水道・下水道のご利用等に係る情報発信
- 市民・事業者による水道技術研修施設の活用
- オープンデータの取組の推進
- 公契約基本条例に基づく取組の推進
- 緊急対応業務等の一般財団法人京都市上下水道サービス協会への委託(継続)
- 上下水道サービス協会との災害時協定書に基づく取組の実施

上半期 実施状況

- ・京の水だよりminiVol.22を検針時に全戸配布(8～9月)【再掲】
- ・水道技術研修施設において他都市向け研修及びすいどう親子体験会を実施(7月)
- ・オープンデータの更新及び新規掲載
- ・案件ごとに分離分割発注の可否を精査するなど、市内中小企業の受注機会増大に向けた調整を実施
- ・上下水道サービス協会に緊急対応業務等を委託するとともに、同協会との災害時協定書に基づく協議等を実施



検針時配布リーフレット

視点③ 京の水をささえつづける

方針② ささえる

50年後、100年後を見据えた経営を行い、将来にわたって京の水を支え続けます

事業の効率化など、長期的な視点に立った経営(1)



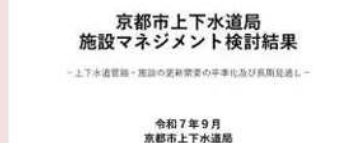
数値目標	R6実績	R7目標	R7実績	達成状況
下水道の大規模更新に備えた積立金の残高	95.1億円	121.3億円	—	—
企業債残高	3,961億円	3,920億円	—	—

取組① 施設マネジメントの実践等によるライフサイクルコストの縮減

- 管路及び施設等に関する情報のデジタル化の推進
- 長期的な財政収支見通しの検証
- 優先順位を踏まえた建設事業計画の作成・実施
- 庁舎長期修繕計画に基づく修繕の実施
- 工事検査の手法改善の継続実施

上半期
実施状況

- ・管路や施設等の基本情報をまとめたデータベースを適宜更新
- ・施設マネジメントの検討結果として、将来必要となる更新事業費及び長期的な財政収支の見通しについて公表(9月)
- ・建設事業計画及び庁舎長期修繕計画に基づき事業を推進
- ・工事検査書類の事前提出や検査体制の強化、設計図書の受渡しの電子化による業務効率化を実施



施設マネジメントの検討結果の公表

取組② 業務執行体制の見直しや民間活力の導入等による経営の効率化

- 第7期効率化推進計画に基づく組織・業務の再編、職員定数の減(△32人)
- 民間活力の導入の推進
(浄水場運転監視等業務(新山科)の委託化・下水道管路維持管理業務(山科支所)の委託化)
- デジタル技術を活用した業務の効率化
- 新技術の導入に向けた調査・研究
- 業務システム用サーバ仮想化の実施

上半期
実施状況

- ・第7期効率化推進計画に基づき、組織・業務の再編、職員定数の減(△32人)を実施
- ・浄水場運転監視等業務(新山科)の委託化・下水道管路維持管理業務(山科支所)の委託化を実施
- ・RPA等デジタル技術の継続活用
- ・新たなデジタル技術の活用に向け、Google Workspaceの試行利用の開始
- ・浄水・下水処理の高度化や水質管理、施設の維持管理等に関する新技術について情報収集を実施・共有
- ・DXによる局の課題解決をテーマにした「京の上下水道新技術ミーティング2025」開催(9月)
- ・業務システム用サーバについて、仮想化基盤を継続して本格運用中

目次

視点①

視点②

視点③

視点③ 京の水をささえつづける

方針② ささえる

50年後、100年後を見据えた経営を行い、将来にわたって京の水を支え続けます

事業の効率化など、長期的な視点に立った経営(2)

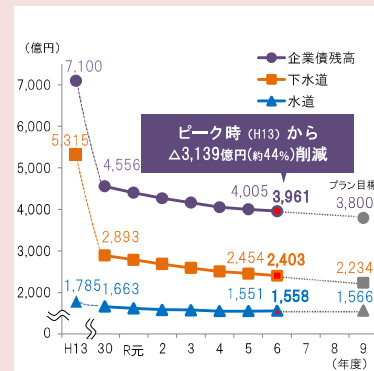


取組③ 将来にわたって事業を持続していくための財務体質の更なる強化

- 資産維持費の活用等による企業債の発行抑制及びこれによる支払利息の削減
- 下水道大規模更新等に備えた積立金の確保
- 一般会計からの繰入金(出資金)の休止
- 保有資産の有効活用の検討及び売却・貸付の推進
- 上下水道局本庁舎跡地の暫定活用
- 新たな収入源の検討

上半期
実施状況

・積立金等のこれまでに確保した自己資金を活用し、企業債残高を削減するとともに、下水道大規模更新等に備えた積立金の確保に向け予算執行を管理
 ・一般会計からの繰入金(出資金)を引き続き休止
 ・保有用地の活用に向けた境界確定作業等の実施
 ・マンホール蓋デザインのTシャツやキャップを販売する民間事業者からデザイン使用料を収入



企業債残高の推移(令和6年度実績)

取組④ 継続的な経営改善の推進と適正な料金施策の検討

- 次期経営ビジョンの策定に向けた検討
- 単年度事業計画の策定・実践及び進捗管理並びに経営評価の実施
- 経営状況に係る情報発信
- 水道施設維持負担金制度の適切な運用
- 将来を見据えた適正な水道料金・下水道使用料の在り方の検討

上半期
実施状況

・「京都市上下水道事業審議会」を新たに設置し、次期ビジョン策定に向けた検討を開始
 ・単年度事業計画を策定し、進捗管理を実施
 ・令和6年度決算や、経営審議委員会の意見を聴取・反映し作成した令和7年度経営評価等を局ホームページで公表するなど、経営状況に係る情報を発信
 ・料金制度に係る課題の抽出及び調査・研究を実施